

受け手による犯罪報道への評価（3）¹

Audience Evaluation of Criminal Reports（3）

大谷奈緒子	Naoko OTANI
四方 由美*	Yumi SHIKATA
北出真紀恵**	Makie KITADE
小川祐喜子***	Yukiko OGAWA
福田 朋実****	Tomomi FUKUDA

1. はじめに

筆者らは、これまで犯罪報道の実証的研究を目的として、犯罪報道の数量的・質的分析を行ってきた。犯罪報道の内容分析では、KH コーダーを用いた共起ネットワーク分析を行い、近年の新聞報道には、個人のプライバシーや個人情報を想起する語はあまりみられず、客観的知見に基づく報道が行われていると結論付けた（四方由美ら2018）。一方で週刊誌報道では、女性が被害者の事件において被害者の個人のプライバシーや個人情報を想起する語や煽情的な語はあまりみられないものの、被疑者および被疑者の家族について個人情報やプライバシーに関わる情報が多く報道される傾向を導出している（四方由美ら2019）。

また、報道の受け手である読者・視聴者に対する調査を行い、受け手は犯罪報道について「事件が興味本位で伝えられている」「社会全体の治安悪化を感じさせる」「容疑者を犯人と決めつけている」「独自取材による報道が少ない」といった意見や、「被害者のプライバシーや人権への配慮がされていない」という考えを持っていることを明らかにした（大谷奈緒子ら2019a）。さらに、受け手のメディア利用による報道への意見について検討し、メディアの利用時間が長いほど「社会全体の治安悪化を感じさせる」という意見が多くなること²、この傾向はとりわけ新聞読者に多いことを指摘し

* 四方由美 宮崎公立大学

*** 小川祐喜子 東洋大学

** 北出真紀恵 東海学園大学

**** 福田朋実 宮崎公立大学、東洋大学現代社会総合研究所

1 本研究は2016年～2019年度科学研究費補助金（基盤研究（C））（研究代表者 四方由美）、研究課題「犯罪報道におけるジェンダー問題に関する実証的研究」の研究成果の一部を発表するものである。本研究の構成員は、共著者の他に、国広陽子（武蔵大学）。

2 G.ガープナー（1976）の培養分析を援用するならば、この結果はメディアの長時間利用者にもみる「シンボルの現実」の作用といえるだろう。

た(大谷奈緒子ら2019b)。これらの研究は、これまで主に人権問題から在り方を論じられてきた犯罪報道について、実証的アプローチを試みたものである。

本稿では、前稿に続き、「マスコミ報道についての意識調査」(2018年5月)のデータの一部を用いて、犯罪報道におけるメディアの役割について受け手がどのように評価しているか、実証的考察を行う³。調査項目である「被害者や被疑者の性別による報道への意見の違い」「マスコミやインターネットに対する意見について」を分析の上、受け手がメディアの犯罪報道に求める社会的役割について検討するものである。

2. メディアの社会的役割

ここで、メディアが果たす社会的役割を指摘した先行研究の整理を通して、受け手のメディア利用と報道評価の関連性について実証的に議論する本稿の視点を提示したい。

まず、メディアが果たす主要な役割は情報提供である。情報環境が拡大し複雑化した近年においても、メディアは人びとにとって重要なコミュニケーションツールである。ハロルド・ラスウェル(1948=1968)は、コミュニケーションの社会的な役割に「①環境監視」「②社会的構成諸部分の調整」「③社会的遺産の伝達」の3点をあげている。つまりラスウェルは、メディアが、環境の変化に関する情報を収集し、それを社会の構成員に伝達するだけでなく、変化についての情報を構成員や組織が議論する中で調整するのを助け(社会的諸部分の相互の関連付け)、世代間あるいは集団間で文化、価値、規範といった社会的遺産を伝達する役割を担うとする。ラスウェルの議論を受け、マス・コミュニケーション活動について分析し社会的な役割を整理したのはチャールズ・ライト(1960)である。竹内郁郎(1998)によるとライトは、ラスウェルの3つの機能に「④娯楽の提供」を加え、各活動が、個人、集団、社会、文化といった諸側面に果たす機能と逆機能を整理し提示した。ライトの整理からは、マス・コミュニケーションが社会に対して、戦争や自然災害時には危険を警告する役割や、社会の諸制度が変化する際に必要なニュースを伝える役割、社会規範の強化といった面で機能する一方で、社会の「不安定」や「パニック醸成」といった社会に与える逆機能も示したとする。

また、ポール・ラザースフェルドとロバート・マートン(1948=1968)は、マス・メディアの存在それ自体が果たす役割を3つ提示している。まず1つ目は、社会的な問題、人物や組織などが取り上げられることでその地位が高められる「地位付与の機能」である。2つ目は、公の道徳にそむくよう

3 本調査は、調査会社マクロミルのウェブサイト上において、モニター登録している首都圏50キロ圏内の20歳以上79歳以下の男女を対象に実施した。調査対象者の内訳は、男性、女性それぞれ20歳代が83人、30歳代が83人、40歳代が84人、50歳代が84人、60歳代が83人、70歳代が83人(男性:500人、女性:500人、合計1,000人)である。調査の項目は、「メディア接触」「基本属性」「犯罪報道に対する認識と被害経験」「マスコミやインターネットに対する意見」に加え、女性が係わる事件の報道評価を尋ねる項目として、「殺人事件の報道についての意見」「幼児虐待事件についての意見」「性犯罪事件についての意見」などから構成した(調査概要については、大谷ら2019a)。

な出来事をマス・メディアが取り上げることで、組織的な社会的行動に繋げる役割としての「社会規範の強制」である。3つ目は、マス・メディアによる大量の情報提示が受け手の能動的な行動参加意欲を減退させ、社会的同調性を高めるという「麻醉的悪作用」である。

これらの先行研究が示すのは、マス・メディアはこれまで、その種類に関わらずジャーナリズム活動に代表される日々の情報提供と環境監視という役割を果たしていること、加えて、受け手の行動に対しても影響を与えていることである。インターネットを含む今日のメディア環境においても、メディアは先行研究が示すような社会的役割を果たしているか明らかにすることが重要である。

3. 犯罪報道への意見

受け手の犯罪報道への意見を明らかにするために、犯罪報道において被疑者や被害者の性別による報道の違いを感じたことの有無、個人的な情報やプライバシーについて報道することへの意見、マスコミやインターネットの報道姿勢に対する意見の3つの視座からアプローチする。

（1）被疑者や被害者への意見

これまでの一連の研究の中で、まずはジェンダーの観点から犯罪報道に対する意見の違いを確認した。犯罪報道において被疑者や被害者の性別による報道の違いを感じたことがあるか、その有無を尋ねたところ、「感じたことがある」と回答したのは49.8%であり、約半数を占める。報道の違いを「感じたことがある」498人について、性・年代別に確認すると、男性50代（60.7%）が最多となり、以下、女性60代（56.6%）、男性20代（55.4%）、女性30代（54.2%）、男性40代（53.6%）、男性30代（53.0%）、女性20代（50.6%）の順で続く。このように、半数を超えるのは50代以下の男性が多いことがわかる。他方、「感じたことがある」の回答の割合が少ないのは、女性40代（33.3%）、女性70代（39.8%）、女性50代（44.0%）、男性70代（47.0%）、男性60代（49.4%）の順であった。特に、女性の

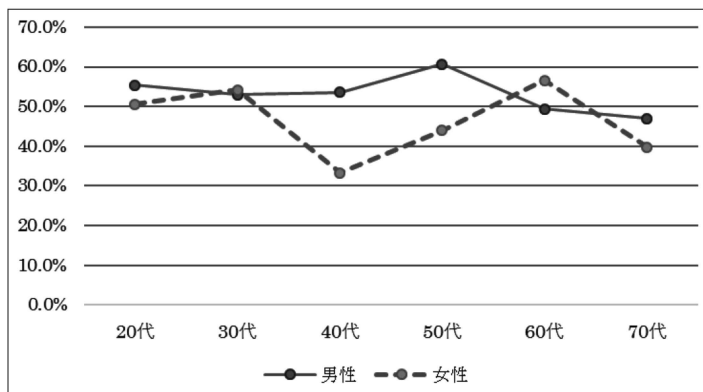


図1 性・年代別 被疑者や被害者の性別による報道の違いを「感じたことがある」

表1 新聞閲読時間別 被疑者や被害者の性別による報道の違いについて

	n	感じたことがある	感じたことはない
全体	1000	49.8%	50.2%
読まない	483	48.0%	52.0%
30分未満	380	50.0%	50.0%
30分~1時間未満	108	52.8%	47.2%
1時間以上	29	65.5%	34.5%

注) $\chi^2(3)=3.857911$, n.s.

40代、50代と70代において、被疑者や被害者の性別による報道の違いについて「感じたことがない」割合が多いことがわかる (図1 参照)。

次に被疑者や被害者の性別による報道の違いについて、メディア利用時間別に分析することで、メディア利用時間と被疑者や被害者の性別による報道の違いの意見の関連について検討した。なお、独立変数はメディア利用時間、従属変数は被疑者や被害者の性別による違いの意見とした。メディア利用時間のカテゴリーについては、前稿の「受け手による犯罪報道の評価 (2)」(大谷ら2019b) のカテゴリー⁴に準じる。

①新聞

「感じたことがある」と回答した人のうち、「1時間以上」の新聞閲読者は65.5%と最も多く、次いで「30分~1時間未満」(52.8%)、「30分未満」(50.0%)、「読まない」(48.0%)であった。 χ^2 検定の結果は有意ではないものの、長時間閲読者ほど「感じたことがある」の回答率が高くなる傾向があるといえる (表1 参照)。

②テレビ

「感じたことがある」回答者のテレビ視聴時間は、「2時間~4時間未満」が52.0%で最も多く、以下、「2時間未満」(49.4%)、「4時間以上」(48.1%)、「見ない」(45.0%)と続く。4時間未満までは、視聴時間が長くなるにつれて「感じたことがある」の回答率が高くなるが、他方で「4時間以上」では、「感じたことがない」の回答率が5割を超える (表2 参照)。

③インターネットニュース

インターネットニュースの利用時間と被疑者や被害者の性別による報道の違いの意見については、新聞の閲読時間と同様の傾向が確認できる。「2時間以上」利用者の67.4%は「感じたことがある」と回答しており、次いで「1時間~2時間未満」(65.6%)、「30分~1時間未満」(52.2%)、「30分未満」(41.1%)、「見ない」(30.8%)となる。インターネットニュースの長時間利用者ほど「感じたことがある」の回答率が高くなる。p値が0.01を下回ることから、インターネットニュースの利用時間

4 新聞は4カテゴリー(「30分未満」「30分~1時間未満」「1時間以上」「読まない」)、テレビは4カテゴリー(「2時間未満」「2時間~4時間未満」「4時間以上」「見ない」)、インターネットニュースは5カテゴリー(「30分未満」「30分~1時間未満」「1時間~2時間未満」「2時間以上」「見ない」)に分類した。

表2 テレビ視聴時間別 被疑者や被害者の性別による報道の違いについて

	n	感じたことがある	感じたことはない
全体	1000	49.8%	50.2%
見ない	60	45.0%	55.0%
2時間未満	451	49.4%	50.6%
2時間~4時間未満	331	52.0%	48.0%
4時間以上	158	48.1%	51.9%

注) $\chi^2(3) = 1.377877$, n.s.

表3 インターネットニュース利用時間別 被疑者や被害者の性別による報道の違いについて

	n	感じたことがある	感じたことはない
全体	1000	49.8%	50.2%
見ない	65	30.8%	69.2%
30分未満	394	41.1%	58.9%
30分~1時間未満	301	52.2%	47.8%
1時間~2時間未満	151	65.6%	34.4%
2時間以上	89	67.4%	32.6%

注) $\chi^2(4) = 48.025$, $p < 0.001$

と被疑者や被害者の性別による報道の違いの意見については、有意な関係性があるといえよう（表3参照）。

（2）個人的な情報やプライバシーについて報道することへの意見

事件の被疑者・被害者の個人的な情報やプライバシーを報道することについて複数回答で尋ねた結果、「被害者の個人的な情報やプライバシーについて報道する必要はない」（25.6%）が最多である。他方で、「事件の背景を知るうえで必要である」（19.8%）、「事件について報道するのに被疑者について詳細に伝えることは必要である」（17.8%）、「事件の詳細な内容を知るうえで必要である」（15.6%）というような“必要”とする意見も少なくはなく、個人的な情報やプライバシーを報道することについて、受け手の意見は拮抗している。そのほか、「被疑者の個人的な情報やプライバシーについて報道する必要はない」は14.3%で、「事件について報道するのに被害者について詳細に伝えることは必要である」は6.9%であった。

このように個人的な情報やプライバシーの報道については、被疑者に比べて被害者で“必要ない”という意見が多いものの3割に至らない。他方、事件やその背景を知る上では必要であるという意見もあり、受け手は情報やプライバシーの報道に配慮しつつも、事件を知るための情報源としての役割をメディアに求めていることが確認できる（図2参照）。

①性・年代による個人的な情報やプライバシーについて報道することへの意見

事件の被疑者・被害者の個人的な情報やプライバシーの報道について、「必要でない」という報道を否定的する立場（以下、否定的意見）と「必要である」という報道を肯定する立場（以下、肯定的意見）に分けて、性・年代別に意見の違いを確認した。否定的意見は「被害者の個人的な情報やプライバシーについて報道する必要はない」「被疑者の個人的な情報やプライバシーについて報道する必要はない」であり、肯定的意見は「事件の背景を知るうえで必要である」「事件の詳細な内容を知るうえで必要である」「事件について報道するのに被害者について詳細に伝えることは必要である」「事件について報道するのに被疑者について詳細に伝えることは必要である」から成る。

まず、否定的意見が多いのは、女性30代、女性50代、女性20代の順となり、男性より女性の方が“必要ない”と感じていることがわかる。図3のように、「被害者の個人的な情報やプライバシー」は、女性30代（58.0%）、女性50代（55.6%）、女性20代（53.0%）において意見が多く、「被疑者の個人的な情報やプライバシー」は、女性30代（35.8%）と女性60代（31.7%）となる。このように、総

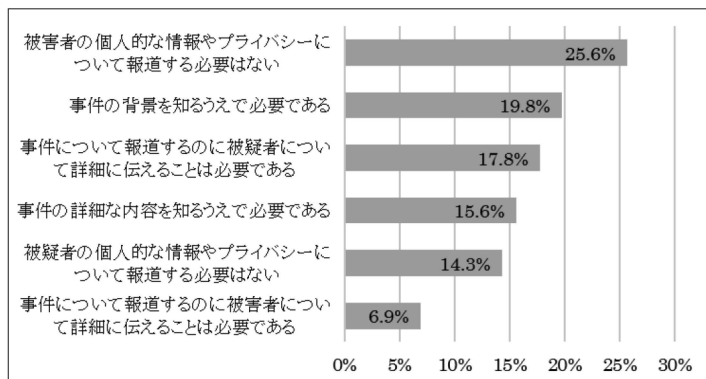
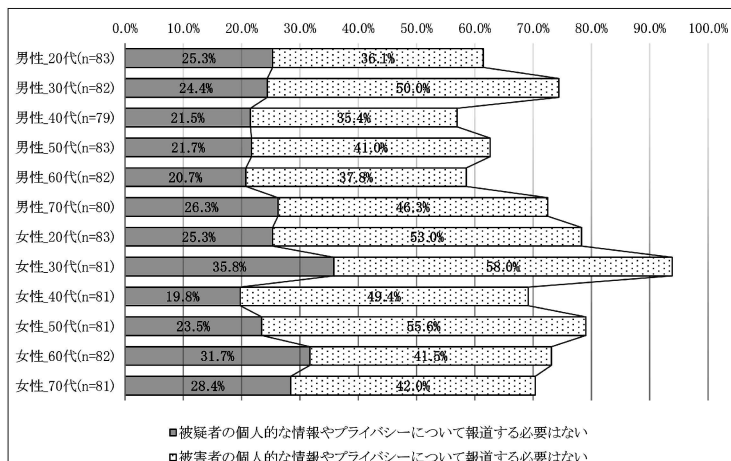
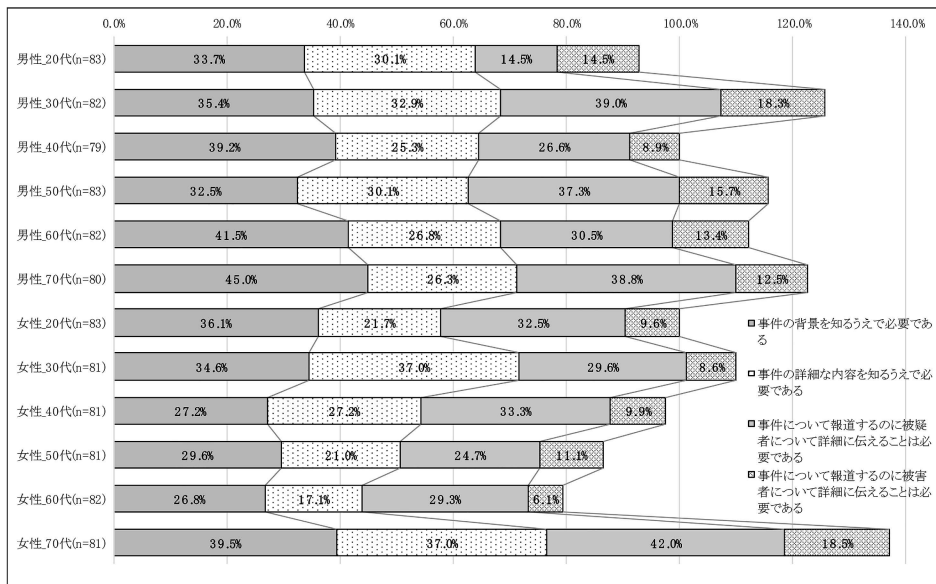


図2 事件の被疑者・被害者の個人的な情報やプライバシー報道への意見



注) 単一回答を積み上げ

図3 性・年代別 個人的な情報やプライバシーに関する報道は“必要ない”



注) 単一回答を積み上げ

図4 性・年代別 個人的な情報やプライバシーに関する報道は“必要である”

じて“必要でない”という意見が多いのは、女性の20～30代と50～60代といえる（図3参照）。

他方肯定的意見が多いのは、女性70代、男性30代、男性70代、男性50代、男性60代の順となり、男性のほうが必要性を感じているといえる。各意見について、性・年代別にみても。

「事件の背景を知るうえで必要である」は、男性70代（45.0%）、男性60代（41.5%）、女性70代（39.5%）、男性40代（39.2%）の順で多く、他方、女性50代（29.6%）、女性40代（27.2%）、女性60代（26.8%）で少ない。

「事件の詳細な内容を知るうえで必要である」は、女性の30代と70代（ともに37.0%）、男性30代（32.9%）、男性の20代と50代（ともに30.1%）で多く、女性60代（17.1%）が最も少ない。「事件について報道するのに被疑者について詳細に伝えることは必要である」は、女性70代（42.0%）、男性30代（39.0%）、男性70代（38.8%）、男性50代（37.3%）で多い傾向にあるが、男性20代（14.5%）を除く、すべての性・年代間で差はなく、数値の差は小さい。「事件について報道するのに被害者について詳細に伝えることは必要である」は前掲3項目に比べてすべての性・年代でその数値は小さい。その中でも数値が高いのは、女性70代（18.5%）、男性30代（18.3%）、男性50代（15.7%）で、他方、回答が1割に満たないのは、女性40代（9.9%）、女性20代（9.6%）、男性40代（8.9%）、女性30代（8.6%）、女性60代（6.1%）の順となり、女性60代が最も少ない。

これらの結果より、事件の被疑者・被害者の個人的な情報やプライバシーについて報道することに対して、「事件の詳細な内容を知るうえで必要である」という意見は、男性20代を除くすべての性・年代において共通している。他方、「事件について報道するのに被害者について詳細に伝えることは必要である」という被害者の個人的な情報やプライバシーの開示の必要性は低い。このことから、事

件の概要を知る上で個人的な情報やプライバシー情報は必要ではあるものの、その開示の程度によって意見が分かれているといえよう。

なお、すべての意見を総じて、女性60代は個人的な情報やプライバシーの必要性を感じている人の割合が最も低いといえる (図4参照)。

②メディア利用にみる個人的な情報やプライバシーについて報道することへの意見

図5は新聞閲読時間別に個人的な情報やプライバシーに関する報道への意見を示したものである。「被害者の個人的な情報やプライバシーについて報道する必要はない」は「1時間以上」(60.7%)と「読まない」(49.5%)で多く、閲読時間による意見の方向性に違いはみられない。そのほか「事件について報道するのに被疑者について詳細に伝えることは必要である」についても、「1時間以上」(46.4%)は最多であることから、被疑者については詳細に伝えることが必要であると感じている。なお、「事件について報道するのに被害者について詳細に伝えることは必要である」は閲読時間にかかわらず全体的に低い値を示す (図5参照)。

続いて、図6はテレビ視聴時間別の意見を示している。テレビを視聴すると回答した人に比べて「見ない」層は、全体的に個人的な情報やプライバシーに関する報道の必要性を低く評価しており、なかでも被害者、被疑者の個人的な情報やプライバシーの報道について必要はないという回答が多い。テレビ視聴者の中では、「事件について報道するのに被疑者について詳細に伝えることは必要である」と「事件について報道するのに被害者について詳細に伝えることは必要である」は長時間視聴者にあたる「4時間以上」が他の視聴者層を上回ってはいるが、その他の項目では大きな相違点はみられず、全体的に同じような傾向にある (図6参照)。

図7はインターネットニュースの利用時間別に意見を示したものである。「事件の背景を知るうえで必要である」は、「1時間～2時間未満」と「2時間以上」を合わせた長時間利用者層での数値が高く、この長時間利用者層は「事件の詳細な内容を知るうえで必要である」という意見も多い。他

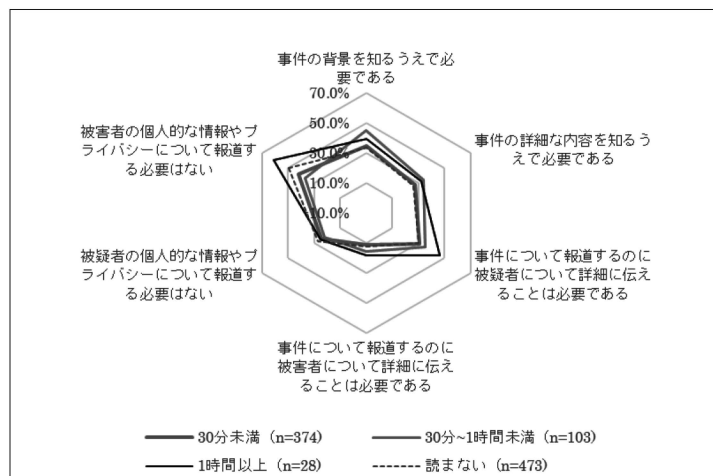


図5 新聞閲読時間別 個人的な情報やプライバシー報道への意見

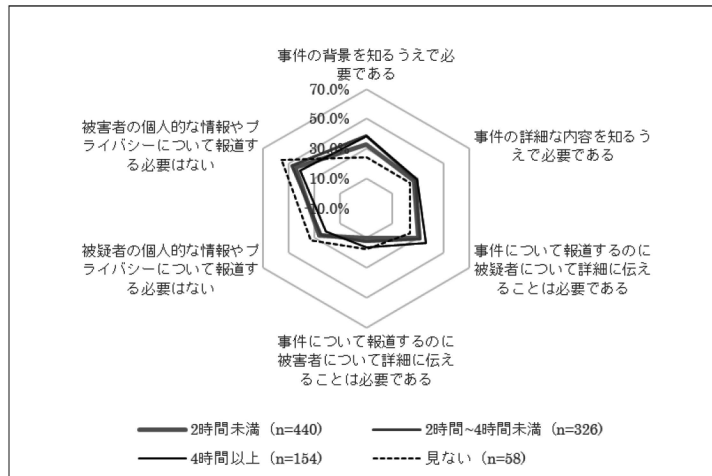


図6 テレビ視聴時間別 個人的な情報やプライバシー報道への意見

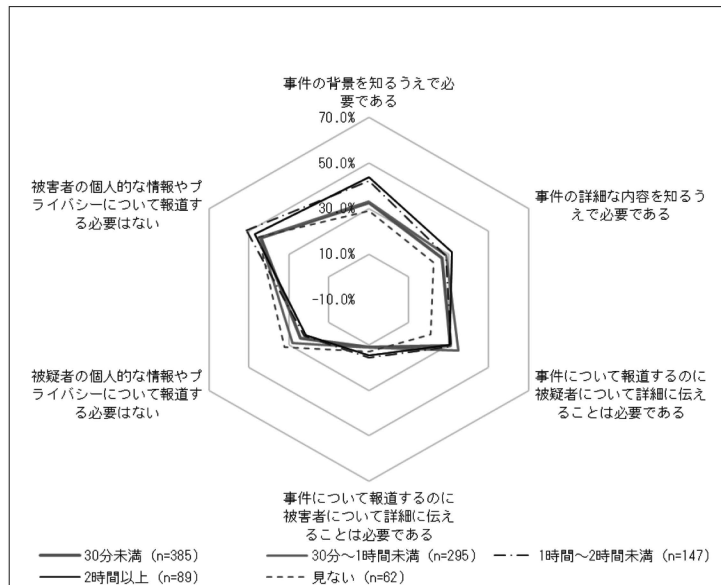


図7 インターネットニュース利用時間別 個人的な情報やプライバシー報道への意見

方、「被害者の個人的な情報やプライバシーについて報道する必要はない」と被害者の情報開示については慎重である。「被疑者の個人的な情報やプライバシーについて報道する必要はない」は「見ない」「30分～1時間未満」「30分未満」を合わせた低時間利用者層で意見が多い。ただし、「30分～1時間未満」では、「事件について報道するのに被疑者について詳細に伝えることは必要である」の意見も多いことから、個人的な情報やプライバシー情報の開示は必要ないが、そのほかの被疑者の詳細情報は求めているといえよう（図7参照）。

これらの結果から、メディアの利用時間と個人的な情報やプライバシーの報道の賛否にて共通点は

見られないが、メディアのうち特にテレビ利用者の意見は、視聴時間の長短にかかわらず同じような傾向にあることがわかる。

(3) マスコミやインターネットの報道への意見

マスコミやインターネットの報道姿勢に対する意見(14項目)について、因子分析を行った結果、3つの因子が抽出された。第1因子は、「b マスコミは政治家を中立公平に扱って報道している」「c マスコミは著名人を中立公平に扱って報道している」「a マスコミは民間人を中立公平に扱って報道している」「i 意見が分かれる事柄について、マスコミは偏らず報道している」などから構成される“公平・中立、信頼できる報道姿勢”である。第2因子は、「d マスコミは犯罪を誇張して報道している」(マイナス因子)、「f マスコミは犯罪を報道することで権力を監視している」「e マスコミは犯罪を報道することで社会を監視している」「g マスコミの事件報道は犯罪の防止に役立っている」から成る“報道の社会的機能”、第3因子は「n インターネットの世論に対する影響は大きい」「l マスコミの世論に対する影響は大きい」から成る“世論への影響力”といえる(表4参照)。

表4 マスコミやインターネットの報道姿勢に対する意見に関する因子分析

(回転後の因子行列 a)

	第1因子	第2因子	第3因子
b マスコミは政治家を中立公平に扱って報道している	0.815	0.138	-0.103
c マスコミは著名人を中立公平に扱って報道している	0.801	0.174	-0.054
a マスコミは民間人を中立公平に扱って報道している	0.780	0.263	-0.016
i 意見が分かれる事柄について、マスコミは偏らず報道している	0.744	0.324	-0.025
h マスコミは事実を曲げずに報道している	0.733	0.398	0.030
j マスコミは報道される人物の名誉やプライバシーを守っている	0.706	0.304	-0.006
k マスコミの情報に信頼できる	0.668	0.382	0.149
m インターネットの情報に信頼できる	0.497	-0.183	0.413
d マスコミは犯罪を誇張して報道している	-0.372	-0.070	0.302
f マスコミは犯罪を報道することで権力を監視している	0.219	0.799	0.040
e マスコミは犯罪を報道することで社会を監視している	0.250	0.799	0.136
g マスコミの事件報道は犯罪の防止に役立っている	0.399	0.659	0.131
n インターネットの世論に対する影響は大きい	-0.001	0.075	0.801
l マスコミの世論に対する影響は大きい	-0.075	0.276	0.740

因子抽出法 主成分分析

回転法 Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

マスコミやインターネットの報道について、人びとは“公平・中立、信頼できる報道姿勢”（第1因子）、“報道の社会的機能”（第2因子）、“世論への影響力”（第3因子）をあげており、マスコミの報道への信頼性の高さ、ジャーナリズムとしてのマスコミの高い評価、インターネットを含むメディアの世論への影響力の大きさを認識しているといえる。

（4）分析のまとめ

犯罪報道において被疑者や被害者の性別による報道の違いを感じたことがあるのは全体の約半数で、性・年代別では50代以下の男性の回答が多い。他方、女性の40～50代と女性70代は被疑者や被害者の性別による報道の違いについてあまり感じていない。利用メディア別⁵では、新聞とインターネットニュースの長時間利用者で「感じている」の回答が多く、テレビは視聴時間による意見の差は小さい。

事件の被疑者・被害者の個人的な情報やプライバシーの報道について、「必要でない」という否定的な立場が多いのは、男性より女性である。特に「被害者の個人的な情報やプライバシー」報道を必要としない意見が多い。他方で、事件の概要を知る上での必要性をあげる意見もある。個人的な情報やプライバシーの報道についてメディアの利用時間別による意見の違いはみられないが、テレビでは視聴の有無や視聴時間の長短にかかわらず受け手は総じて同じ様な意見をもっており、受け手のテレビ報道にもつイメージや先有傾向の影響が考えられる。

4. おわりに

本稿では、受け手の犯罪報道におけるメディアの社会的役割に着眼し、実証的に考察を行った。メディアの報道の評価の違いは、利用メディアとその利用時間によって異なるものと、利用に左右されないものがある。被疑者や被害者の性別による報道の違いの感じ方については、新聞とインターネットニュースの利用が影響しており、長時間利用者ほど性別による報道の違いを感じている。他方、マスコミやインターネットに対する意見は、メディアの利用時間による意見の方向性の違いはみられない。なお、テレビに関しては、利用の有無による評価の違いもあまりみられなかった。

マスコミやインターネットの報道姿勢に対する評価では、公平・中立、信頼できる報道姿勢、権力の監視、社会の監視、犯罪防止というような社会的機能、インターネットやマスコミの世論に対する大きな影響力について、受け手は理解・評価している結果が出ており、このことは今日の報道メディアの社会的役割を論じるうえで、重要な手掛かりとなる。

5 メディア利用と性・年代別の関連については次のとおりである。新聞の閲読率は年齢が高くなるにつれて高まり、男女とも70代の約8割は読んでいる。テレビの長時間視聴者は、男性の70代以上、女性の50代以上で2割を超え、特に、女性の70代では3割を超えるが、他方で、男性の20代から50代は「見ない」が1割を超える。インターネットニュースは性・年代別にかかわらず広く利用される（大谷ら2019b）。

《引用文献》

- 大谷奈緒子・四方由美・北出真紀恵・小川祐喜子・福田朋実 (2019 a) 「受け手による犯罪報道への評価」『東洋大学社会学部紀要』第56-2号：pp.125-136
- 大谷奈緒子・四方由美・北出真紀恵・小川祐喜子・福田朋実 (2019 b) 「受け手による犯罪報道への評価 (2)」『東洋大学社会学部紀要』第57-1号：pp.99-115
- 四方由美・大谷奈緒子・北出真紀恵・小川祐喜子・福田朋実 (2018) 「犯罪報道の共起ネットワーク分析 (1)」『宮崎公立大学人文学部紀要』第25巻1号：pp.63-80
- 四方由美・大谷奈緒子・北出真紀恵・小川祐喜子・福田朋実 (2019) 「犯罪報道の共起ネットワーク分析 (2)」『宮崎公立大学人文学部紀要』第26巻1号：pp.79-92
- 竹内郁郎・児島和人・橋本良明編著 (1998) 『メディア・コミュニケーション論』北樹出版
- ハロルド・D・ラスウェル (1948=1968) 「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」(W. シュラム編=学習院大学社会学研究室訳『新版 マス・コミュニケーション』東京創元社：pp.66-81)
- ポール・F.ラザースフェルド、ロバート・K. マートン (1948=1968) 「マス・コミュニケーション、大衆の趣味、組織的な社会行動」(W. シュラム編=学習院大学社会学研究室訳『新版 マス・コミュニケーション』東京創元社:pp.270-295)
- Gerbner, G. & Gross, L. (1976) "Living with television: The violence profile." *Journal of Communication*, 26 (2)
- Wright, C. R. (1960) "Function Analysis and Mass Communication" *Public Opinion Quarterly*, Vol.24

【Abstract】

Audience Evaluation of Criminal Reports（3）

Naoko OTANI
Yumi SHIKATA
Makie KITADE
Yukiko OGAWA
Tomomi FUKUDA

Our research group has been studying about Criminal Reports from the three approaches of: 1) Quantity Analysis, 2) Audience Research, 3) Report Sender Research. We have positioned this study as 2) Audience Research. From our previous study about the relevance between media usage and their anxiety (Audience Evaluation of Criminal Reports(2), The Bulletin of Faculty of Sociology, Toyo University 57 (1)), it became clear that audiences have high expectations of newspapers to cover reports adequately.

After obtaining the results, we investigated into what audiences expect from Mass media and internet media news reporting. From the results of this Audience Evaluation study, we concluded that audiences recognize high reliability, value good journalism in the mass media, and are fully aware of the magnitude of the impact of media, including the internet, on public opinion.